

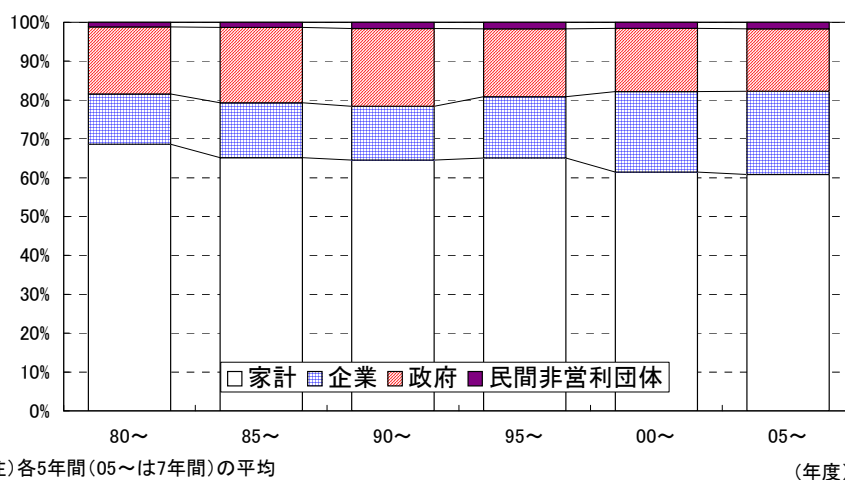
Weekly
エコノミスト・
レター

脚光を浴びる国民総所得(GNI)

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎
(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. 安倍首相が成長戦略第3弾のスピーチで、1人当たりの国民総所得(GNI)を重視することを表明したことをきっかけに、「国民総所得」がにわかに脚光を浴びている。
2. 国民総所得(GNI)は家計の所得そのものではない。巨額の対外純資産を背景とした海外からの利子や配当の受取の増加を主因として、名目GNIは名目GDPを上回るペースで拡大しているが、賃金の低迷や低金利による財産所得の減少などから、国民総所得に占める家計の割合は低下している。
3. 実質GNIを見る際には、交易条件の影響を考慮する必要がある。日本は長期にわたり交易条件の悪化が続いているため、実質GNI成長率が実質GDP成長率を下回る傾向がある。交易利得はこの10年間で▲26.4兆円も減少している。
4. 実質GNI成長率が実質GDP成長率よりも高くなるためには、輸入品に対する価格交渉力の強化などを通じて、交易条件の悪化による海外への所得流出に歯止めをかける必要がある。GNI成長率がGDP成長率を上回することは名目では比較的容易だが、実質ベースで実現することは困難な課題といえる。

部門別可処分所得(総)の割合(国民総所得比)



●国民総所得（GNI）とは何か

安倍首相が6/5に行った成長戦略第3弾のスピーチで、1人当たりの国民総所得（GNI）を重視することを表明したことをきっかけに、「国民総所得」がにわかに脚光を浴びている。成長戦略、骨太の方針では、「達成すべき成果目標（KPI）」として名目国民総所得が掲げられ、現在384万円の1人当たり名目国民総所得（GNI）が10年後には150万円以上拡大することが期待されるとした。

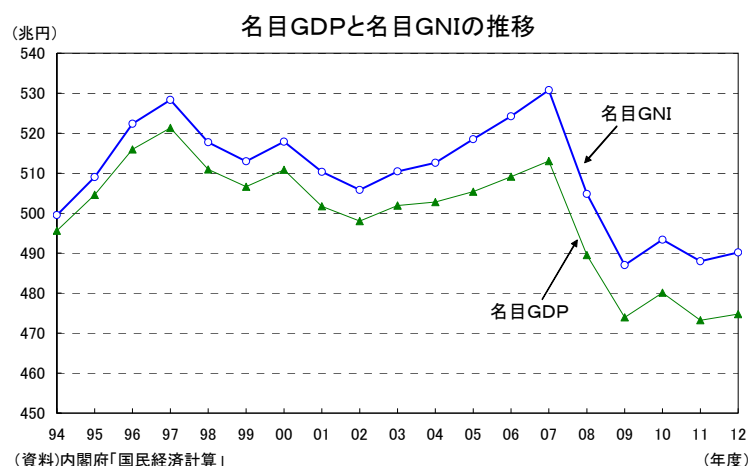
一国の経済活動全体を表す指標としては、国内総生産（GDP）が用いられることが多い。

国内総生産と国民総所得の違いのひとつは、「生産」と「所得」の違いであるが、三面等価の原則（「生産」＝「所得」＝「支出」）から、名目では両者は概念的に一致する²。

もうひとつは「国内」と「国民」の違いである。国内という概念は、その国内領土に居住する経済主体を対象とするものであり、国内総生産には外国企業の在日子会社の生産活動も含まれる。一方、国民という概念は、当該国の居住者主体を対象とするものであり、国民総所得には居住者主体が海外から受け取った利子や配当なども含まれる。すなわち、「名目GNI＝名目GDP＋海外からの所得の純受取」となる。

日本では、かつては国民総生産（GNP）が用いられていたが、企業の海外進出が盛んとなるにつれ、国外での経済活動が加算されるGNPでは、国内の景気動向を把握する上では不適切な面もあるということで、1990年代前半からは主として国内総生産（GDP）が用いられるようになった。その後、2000年に日本の国民経済計算体系が68SNAから93SNAに移行した際に、国民総生産（GNP）の概念自体がなくなり、同様の概念として国民総所得（GNI）が導入された。これは、国民概念は、海外からの所得の純受取を含むので、生産測度よりも所得測度として捉えられるべき性格のものと考えられたためである。

ここで、GDPとGNIの数値を現行統計（2005年基準）が存在する1994年度以降で比較すると、1994年度は名目GDPが495.6兆円、名目GNIが499.5兆円と両者の差は3.9兆円だったが、乖離幅は拡大傾向が続いている。2012年度の名目GNIは490.2兆円となり、名目GDPの474.8兆円を15.4兆円上回っている。経常収支が黒字を続けたことで対外純資産が大きく積み上がり、そこから得られる利子、配当などの受取が増加しているためである。



¹ KPI : Key Performance Indicator

² 日本では国内総支出の計数をGDPの値としている。生産面、所得（分配）面の計数は推計方法や基礎統計の違いから実際には一致せず、その差は統計上の不突合として計上されている。

名目GDPと名目GNIの成長率を比較すると、GNIの成長率が高い年度のほうが多く、その差は18年間の平均で0.1%である。

なお、成長戦略では、日本国内の徹底したグローバル化を進め、2020年における対内直接投資残高を2012年末時点の17.8兆円から35兆円へ倍増するという目標を掲げている。対内直接投資は新たな雇用を創出し、経済活動を活性化することなどから、成長戦略の重要な要素であることは確かである。ただし、対内直接投資の増加は直接的には海外への所得の支払いが増えることを意味するため、GNIがGDPよりも小さくなる要因であることには注意が必要だ。

GDP成長率とGNI成長率の比較(名目)

	GDP	GNI	差
95年度	1.8%	1.9%	0.1%
96年度	2.2%	2.6%	0.4%
97年度	1.0%	1.1%	0.1%
98年度	▲2.0%	▲2.0%	▲0.0%
99年度	▲0.8%	▲0.9%	▲0.1%
00年度	0.8%	1.0%	0.1%
01年度	▲1.8%	▲1.5%	0.3%
02年度	▲0.7%	▲0.9%	▲0.1%
03年度	0.8%	0.9%	0.1%
04年度	0.2%	0.4%	0.3%
05年度	0.5%	1.1%	0.6%
06年度	0.7%	1.1%	0.4%
07年度	0.8%	1.2%	0.5%
08年度	▲4.6%	▲4.9%	▲0.3%
09年度	▲3.2%	▲3.5%	▲0.3%
10年度	1.3%	1.3%	0.0%
11年度	▲1.4%	▲1.1%	0.3%
12年度	0.3%	0.4%	0.1%
平均	▲0.2%	▲0.1%	0.1%

(資料)内閣府「国民経済計算」

●GNIが増えると誰が豊かになるのか

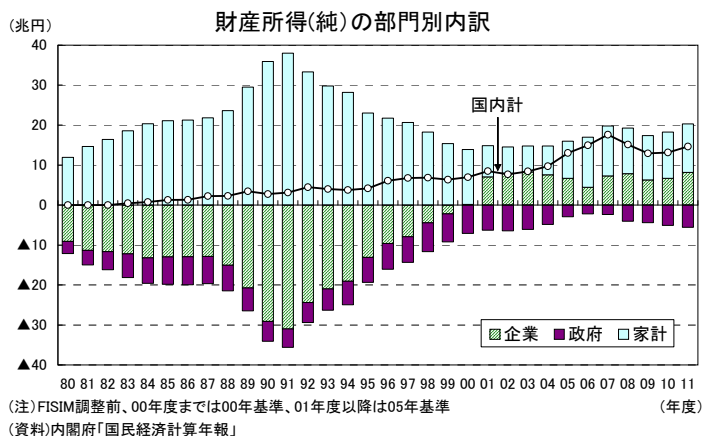
安倍首相は6/5のスピーチで、『最も重要なKPIとは何か。それは、「一人あたりの国民総所得」であると考えています。なぜなら、私の成長戦略の目指すところが、意欲のある人たちに仕事をつくり、頑張って働く人たちの手取りを増やすことに、他ならないからです。つまりは、「家計が潤う」こと。その一点です。』³⁾と述べた。

しかし、言うまでもなく国民総所得は家計の所得そのものではない。

GNIとGDPの差にあたる海外からの純受取は2011年度(確報の最新値)で14.8兆円だが、その大部分を占めるのが財産所得の14.6兆円である。海外からの財産所得(純)は国内の部門別の財産所得(純)の合計に等しくなる。

ここで、部門別の財産所得(純)の推移を見ると⁴⁾、家計部門は超低金利の長期化によって利子所得が大きく減少したことから、ピーク時(1991年度)の38.0兆円から2011年度には12.1兆円となり、この20年間で25.8兆円減少している。

一方、企業部門(非金融法人+金融機関)の財産所得は、超低金利の継続による利払い負担の軽減を主因として、改善が続いている。企業部門の財産所得(純)は1991



³⁾ 内外情勢調査会での講演。首相官邸HPから引用。

⁴⁾ 国民経済計算では、2005年基準から、FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)が導入された。ただし、FISIM導入後の計数は2001年度以降しか公表されておらず、2000年度以前の計数との比較ができない。そのため、ここでは2000年度以前は2000年基準の旧系列の計数、2001年度以降は2005年基準の新系列の計数をFISIM調整前の計数に加工して使用した。

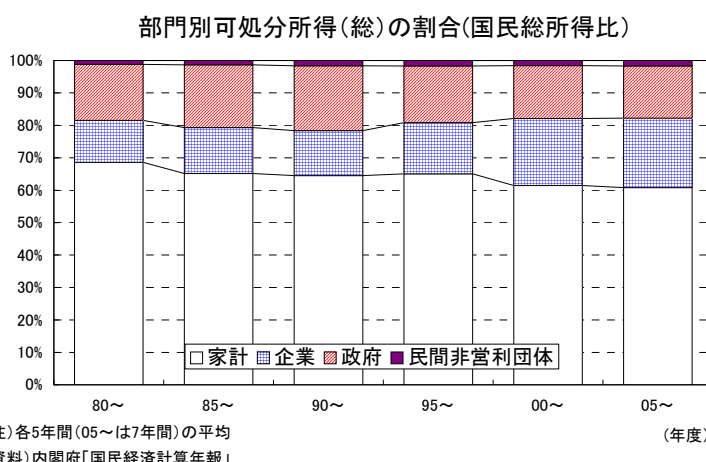
年度には▲29.1兆円の支払超過だったが、2000年度以降は受取超過に転じており、2011年度の受取額（純）は8.2兆円となった。

政府部門は低金利によるプラス効果を債務残高の拡大によるマイナス効果が打ち消す形で、1991年度が▲4.6兆円、2011年度が▲5.6兆円と大きな変化は見られない

海外からの財産所得の受取（純）はこの20年間で10兆円以上増加したが、財産所得が増えているのは企業部門だけということになる。

もちろん、所得の分配を財産所得だけで見るとは適切ではない。海外からの財産所得を直接受け取るのは企業だとしても、賃金などの形で家計に分配されれば、家計が潤うことにつながるからだ。

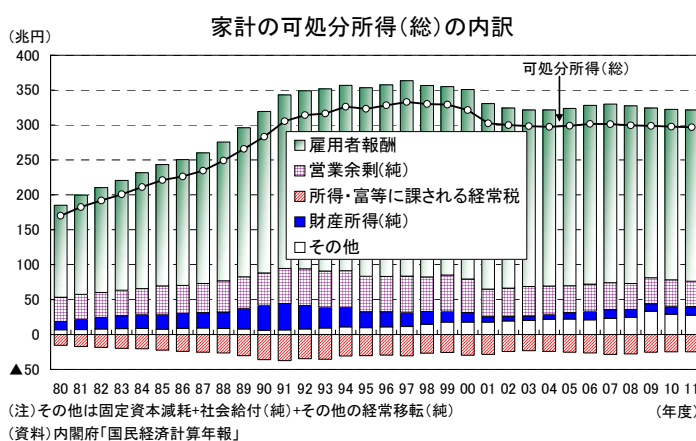
そこで、国民総所得がどのように分配されているのかを部門別の可処分所得（総）の割合から見てみると、企業部門は1990年代前半までは10%台前半となっていたが、1990年代後半から2000年代前半にかけて急上昇し、近年は20%台前半で推移している。一方、家計部門は1980年代初め頃には70%近い水準となっていたが、その後低下傾向が続き2000年代に入ってから60%程度となっている。



企業部門は、本業で上げた利益に相当する「営業余剰」は低迷が続いているものの、財産所得の改善幅が大きいため、営業余剰に財産所得（純）を加えた企業所得は景気循環による振れを伴いながらも右肩上がり推移している。

これに対し、家計部門は景気低迷の長期化に伴う雇用者報酬の減少に、超低金利を主因とした財産所得（純）の減少が加わることで、2011年度の可処分所得は305.9兆円となり、1997年度の332.9兆円よりも27.0兆円少なくなっている。

このように、国民総所得はあくまでも国（居住者）全体の所得を表すもので、家計の所得を把握する上では必ずしも適切な指標とは言えない。家計が潤っているかどうかを判断するためには、国民総所得がどのように分配されているかを見るのが重要である。

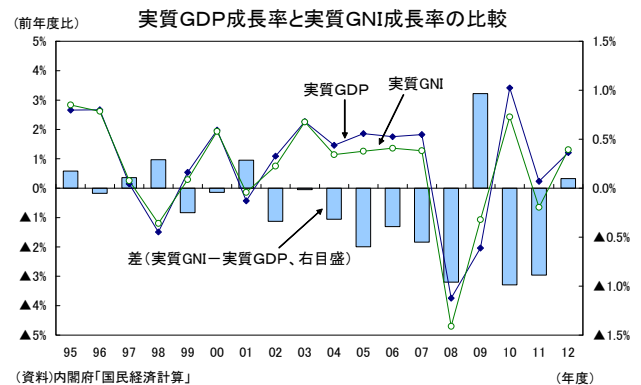
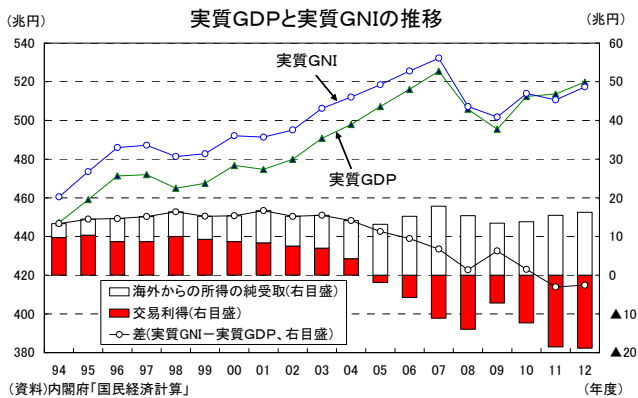


●実質GNIを左右する交易利得

ここまでは名目で議論を進めてきたが、実質の場合には「交易利得」の概念を加えて考える必要がある。かつて（68SNA）の実質GDPでは輸出入の実質的な数量差による純輸出は含まれるものの、輸出入価格（デフレーター）の差によって生じる所得の実質額（＝交易利得）はカウントされていなかったが、93SNAでは、所得を実質化する際に、交易条件の変化に伴う実質所得（購買力）の変化を捉える「交易利得」を加えることで新たな調整を行い、国民が受取った実質的な所得をよりの確に表すこととなった。「実質GNI＝実質GDP＋海外からの所得の純受取（実質）＋交易利得」となる。

実質GDPと実質GNIの推移を見てみると、2010年度までは実質GNIが実質GDPを上回っていたが、2011年度からはこの関係が逆転している⁵。両者の成長率を比較すると、名目とは逆にほぼ一貫して実質GNI成長率のほうが低く、過去18年間平均の乖離幅は0.1%である。

名目の場合と同様に、海外からの所得はGNIの押し上げ要因だが、原油をはじめとした資源価格の上昇などから輸出物価よりも輸入物価の伸びが高くなり、趨勢的に交易利得の減少が続いているためである。交易利得はこの10年間で▲26.4兆円も減少している。ここにきて資源価格の上昇は一服しているが、それに代わって円安が交易条件の悪化をもたらし始めている。



骨太の方針では、今後10年間で実質GDP成長率2%程度の成長を目指すもとの、実質国民総所得（GNI）は年2%を上回る伸びとなることが期待されるとしている。実質GNI成長率が実質GDP成長率を上回るためには、海外からの所得を増やすことに加え、省エネ・省資源、海外の資源権益確保、エネルギー調達先の多角化などによる輸入品に対する価格交渉力の強化などを通じて、交易条件の悪化による海外への所得流出に歯止めをかけることが重要となる。

経常収支の黒字が継続することを前提とすれば、名目GNIが名目GDPの伸びを上回ることは比較的容易だが、実質GNIが実質GDPの伸びを上回ることは困難な課題といえる。

⁵ 実質値はあくまでも2005年を基準としたものであり、実額の水準そのものには意味がない。たとえば、基準年の交易利得は理論的にはゼロとなる。

月次GDPの動向

2013年4月の月次GDPは、前月比0.1%と7ヵ月連続の増加となった。

なお、現時点では、2013年4-6月期の実質GDPは前期比0.8%(年率3.2%)と3四半期連続のプラス成長になると予測している。

日本・月次GDP 予測結果

	[月次] →実績値による推計						[四半期] 実績←→予測		
	2012/11	2012/12	2013/1	2013/2	2013/3	2013/4	2012/10-12	2013/1-3	2013/4-6
実質GDP	518,130	519,135	520,927	523,251	527,401	527,696	517,920	523,188	527,384
前期比年率							1.2%	4.1%	3.2%
前期比	0.0%	0.2%	0.3%	0.4%	0.8%	0.1%	0.3%	1.0%	0.8%
前年同期比	0.8%	0.0%	1.6%	▲1.2%	1.3%	1.0%	0.4%	0.4%	1.2%
内需(寄与度)	511,061	512,682	513,383	514,418	516,438	516,568	510,864	514,074	516,937
前期比	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.4%	0.0%	0.4%	0.6%	0.5%
前年同期比	1.5%	1.2%	1.5%	0.5%	1.4%	1.4%	1.4%	1.0%	1.2%
民間(寄与度)	384,939	386,375	386,175	387,714	390,152	390,118	385,292	388,013	389,540
前期比	0.1%	0.3%	▲0.0%	0.3%	0.5%	▲0.0%	0.1%	0.5%	0.3%
前年同期比	▲0.1%	▲0.3%	0.2%	▲0.7%	0.5%	0.5%	▲0.1%	0.0%	0.2%
民間消費	309,305	310,236	310,910	311,794	313,403	313,766	309,293	312,036	312,793
前期比	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.5%	0.1%	0.4%	0.9%	0.2%
前年同期比	1.2%	0.6%	1.7%	0.4%	1.4%	1.5%	1.0%	1.2%	1.2%
民間住宅投資	13,959	13,973	14,226	14,139	14,135	14,461	13,909	14,167	14,446
前期比	1.2%	0.1%	1.8%	▲0.6%	▲0.0%	2.3%	3.5%	1.9%	2.0%
前年同期比	6.3%	9.9%	11.4%	8.5%	8.2%	8.9%	5.8%	9.4%	9.2%
民間設備投資	65,264	65,930	64,619	65,386	66,255	65,316	65,621	65,420	65,671
前期比	▲0.6%	1.0%	▲2.0%	1.2%	1.3%	▲1.4%	▲1.5%	▲0.3%	0.4%
前年同期比	▲8.2%	▲8.4%	▲6.7%	▲7.3%	▲2.2%	▲4.8%	▲7.1%	▲5.2%	▲4.5%
民間在庫(寄与度)	-2,983	-3,158	-2,977	-3,004	-3,040	-2,823	-2,924	-3,007	-2,768
前期比	▲0.1%	▲0.0%	0.0%	▲0.0%	▲0.0%	0.0%	▲0.1%	▲0.0%	0.0%
前年同期比	0.1%	0.1%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.2%	0.1%	0.1%	▲0.2%	0.1%
公需(寄与度)	125,938	126,123	127,033	126,529	126,111	126,275	125,388	125,886	127,221
前期比	0.1%	0.0%	0.2%	▲0.1%	▲0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.3%
前年同期比	1.6%	1.5%	1.3%	1.2%	0.9%	0.8%	1.4%	1.0%	0.8%
政府消費	102,146	102,499	102,569	102,729	102,892	102,874	101,740	102,171	102,613
前期比	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	▲0.0%	0.7%	0.4%	0.4%
前年同期比	3.4%	3.8%	1.8%	3.0%	1.7%	1.9%	2.7%	1.6%	1.9%
公的固定資本形成	23,787	23,618	24,418	23,754	23,174	23,355	23,688	23,782	24,562
前期比	0.5%	▲0.7%	3.4%	▲2.7%	▲2.4%	0.8%	2.7%	0.4%	3.3%
前年同期比	20.7%	19.4%	17.8%	11.1%	10.8%	10.0%	19.6%	13.1%	10.3%
外需(寄与度)	6,421	5,805	7,116	8,406	10,536	10,701	6,408	8,686	10,020
前期比	▲0.1%	▲0.1%	0.3%	0.2%	0.4%	0.0%	▲0.1%	0.4%	0.3%
前年同期比	▲0.8%	▲1.3%	0.1%	▲1.7%	▲0.2%	▲0.5%	▲0.9%	▲0.6%	▲0.1%
財貨・サービスの輸出	78,527	78,024	79,670	80,973	83,485	84,065	78,396	81,376	83,492
前期比	▲0.1%	▲0.6%	2.1%	1.6%	3.1%	0.7%	▲2.9%	3.8%	2.6%
前年同期比	▲3.6%	▲6.2%	0.2%	▲7.1%	▲3.3%	▲5.1%	▲5.0%	▲3.5%	▲1.0%
財貨・サービスの輸入	72,106	72,219	72,554	72,568	72,949	73,364	71,989	72,690	73,472
前期比	0.6%	0.2%	0.5%	0.0%	0.5%	0.6%	▲2.2%	1.0%	1.1%
前年同期比	1.7%	2.1%	▲0.1%	4.4%	▲2.8%	▲2.3%	6.7%	6.7%	6.7%

<民間消費の内訳>

	250,743	251,011	252,141	253,793	255,577	255,631	251,385	251,385	251,385
家計消費(除く帰属家賃)									
前期比	▲0.1%	0.1%	0.5%	0.7%	0.7%	0.0%	0.4%	1.0%	0.3%
前年同期比	1.0%	0.4%	1.5%	0.3%	1.2%	1.5%	0.8%	1.0%	1.2%
需要側推計									
前期比	0.3%	0.4%	0.8%	0.8%	1.3%	▲1.3%	▲0.9%	2.3%	▲1.1%
前年同期比	2.3%	1.6%	2.1%	1.2%	3.6%	0.2%	1.7%	2.3%	▲1.0%
供給側推計									
前期比	▲0.4%	▲0.7%	2.0%	▲0.7%	1.0%	1.5%	▲0.2%	1.2%	1.0%
前年同期比	1.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	1.5%	1.0%	0.4%	1.4%
帰属家賃									
前期比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%
前年同期比	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%

(注) 家計消費(除く帰属家賃)には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。